

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店

(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期累計期間	第62期 第3四半期累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,297,298	2,300,186	3,152,766
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,868	16,826	83,246
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	25,055	26,104	6,359
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,379,667	3,343,157	3,392,777
総資産額 (千円)	4,197,027	4,152,149	4,275,794
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失 () (円)	5.30	5.52	1.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	80.5	80.5	79.3

回次	第61期 第3四半期 会計期間	第62期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	3.31	1.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調を続けておりますが、米国新政権の動向や英国のEU離脱問題の影響、地政学的リスクなど不透明な状況も含みながら推移いたしました。

ビジネスフォーム業界におきましては、電子化などによる帳票の総需要の減少や競争激化に加え、原材料の価格の高止まり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、BPO案件獲得をメインに、金融機関、医療機関や中央官庁、外郭団体をターゲットに新規取引先、新部署開拓や既存取引先との取引深耕に注力してまいりました。

生産部門におきましては、全ての部門で生産のスピードアップ、原材料・副資材の年間使用高の圧縮、加工外注の内製化についてそれぞれ具体的な数値目標を定め取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は2,300百万円（前年同期は2,297百万円）、経常損失は16百万円（前年同期は31百万円の経常利益）、四半期純損失は26百万円（前年同期は25百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響により、売上高は前年同期と比べ116百万円減少の1,430百万円（前年同期は1,547百万円）となりました。セグメント利益は211百万円の利益（前年同期は244百万円）となりました。

情報処理事業

金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きいものの、新規案件獲得等に幅広く活動しました結果、売上高は前年同期と比べ119百万円増加の869百万円（前年同期は749百万円）となりました。セグメント利益は43百万円の利益（前年同期は38百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末と比べ229百万円減少し、2,357百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が41百万円、「商品及び製品」が4百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が276百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ106百万円増加し、1,794百万円となりました。これは主に設備投資の影響により「有形固定資産」が54百万円、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が50百万円それぞれ増加し、減価償却等の影響により「無形固定資産」が3百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ99百万円減少し、666百万円となりました。これは主に「買掛金」が86百万円、「賞与引当金」が17百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が11百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ25百万円増加し、142百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が4百万円、「役員退職慰労引当金」が7百万円、「その他」に含まれる「繰延税金負債」が6百万円、「リース債務」が6百万円増加したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ49百万円減少し、3,343百万円となりました。これは「其他有価証券評価差額金」が23百万円増加、「利益剰余金」が73百万円減少したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,800	47,298	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,298	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末の当社所有自己株式は429,110株であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,100		429,100	8.31
計		429,100		429,100	8.31

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までにおける役職の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,422	1,674,047
受取手形及び売掛金	531,165	572,586
商品及び製品	34,697	38,867
仕掛品	9,634	11,600
原材料及び貯蔵品	22,199	22,407
その他	39,271	37,887
貸倒引当金	54	57
流動資産合計	2,587,336	2,357,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	323,508	304,682
土地	523,057	523,057
その他（純額）	238,617	311,859
有形固定資産合計	1,085,183	1,139,598
無形固定資産		
投資その他の資産	18,683	15,270
投資その他の資産	1 584,590	1 639,942
固定資産合計	1,688,457	1,794,811
資産合計	4,275,794	4,152,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,552	137,054
短期借入金	356,720	381,740
未払法人税等	12,260	4,588
賞与引当金	33,600	16,329
その他	139,124	126,401
流動負債合計	765,257	666,113
固定負債		
退職給付引当金	49,553	54,419
役員退職慰労引当金	42,069	49,544
その他	26,135	38,913
固定負債合計	117,758	142,877
負債合計	883,016	808,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,081,728	1,008,315
自己株式	105,338	105,338
株主資本合計	3,375,695	3,302,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,082	40,875
評価・換算差額等合計	17,082	40,875
純資産合計	3,392,777	3,343,157
負債純資産合計	4,275,794	4,152,149

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,297,298	2,300,186
売上原価	1,667,430	1,697,296
売上総利益	629,867	602,890
販売費及び一般管理費	611,896	626,833
営業利益又は営業損失()	17,971	23,942
営業外収益		
受取利息	1,173	956
受取配当金	2,725	2,839
作業くず売却益	2,855	2,730
為替差益	22	171
循環取引等差益	8,250	-
その他	4,437	4,837
営業外収益合計	19,463	11,534
営業外費用		
支払利息	5,095	3,568
その他	471	849
営業外費用合計	5,567	4,418
経常利益又は経常損失()	31,868	16,826
特別損失		
固定資産除却損	78	2,043
投資有価証券評価損	1,752	-
過年度決算訂正関連費用	1 47,951	-
特別損失合計	49,782	2,043
税引前四半期純損失()	17,914	18,869
法人税、住民税及び事業税	7,140	7,235
法人税等合計	7,140	7,235
四半期純損失()	25,055	26,104

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	11,812千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

1 過年度決算訂正関連費用

過年度決算訂正関連費用は、過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	111,163千円	109,067千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,309	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,308	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,547,612	749,685	2,297,298		2,297,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,547,612	749,685	2,297,298		2,297,298
セグメント利益又は損失()	244,665	38,833	283,498	265,526	17,971

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,430,656	869,530	2,300,186		2,300,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,430,656	869,530	2,300,186		2,300,186
セグメント利益又は損失()	211,533	43,786	255,320	279,263	23,942

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円30銭	5円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	25,055	26,104
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	25,055	26,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 2 日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 新 田 泰 生 印

業務執行社員

公認会計士 許 仁 九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。